

可児市視察レポート

2005年8月2日(火)

参加者：9人

1. 場所：可児市役所市長公室

可児市における取り組み

在住外国人が増加するにつれて「海外友好親善交流」から内にいる外国人住民との共生交流「内なる国際化」へと軸足を移す。可児市在住の日本人と外国人の年齢別グラフから、日本人の人口は54、55歳をピークにした山型、外国人の人口は22～25歳の「出産年齢」の層を頂点とした山型となっていることがわかる。若い世代の定住化によりその子供たちの教育環境を考えることは大きな課題となり、結婚、出産、育児、教育などに関する問題がクローズアップされた。そこで、2000年に、「可児市国際化施策大綱」を策定し、国際化・国際交流の基本的な考え方や基本理念、基本目標、施策の方針を明確にした。

可児市教育委員会における取り組み

可児市教育委員会で「外国人児童・生徒の学習保障事業」を実施した。外国人児童・生徒に対する学校生活支援及び学習支援を、小中学校の「国際教室」と可児市内の「ばら教室KANI」において実施した。

<視点>

- ・可児市は10万人都市で、工業団地がある点や集住団地がない点、外国人登録者の国籍等を見ても伊賀と非常に似ていると感じた。(可児市のここ数年の外国人人口増加は急で、割合は6%と多いが)
- ・行政は縦割り行政であるということ理由にして、都合の悪いことから逃げていることもあるのではないかと。必要なことは職員が市長に現場を見て、考えてもらうことなどの事例があるのですから、行政にはぜひ参考にして欲しいと思います。自分の問題であるという意識をもてるかどうか、これからは問われるのではないのでしょうか。
- ・在住外国人は増え続けており、定住する自治体を選ぶ傾向が現れてきたとも考えられるとのことであり、成果となって現れているのではないかとのことであった。

子ども調査での大学研究者・民間活動団体の取り組み

外国人の子どもたちが元気に育ち、安心して勉強できるような街づくりを実現するために役立てたいと考え、「外国人の子どもの教育に関する実態調査」(2003年4月～2005年3月の2年間)を実施し、可児市で暮らす子どもたちの様子や現状を調査・分析した。

<視点>

- ・大阪大学大学院で研究されていた小島さんがフィールドワークの場所としてこの可児市で「外国人児童生徒の実態調査」の準備を開始し、4団体が協働しての調査となった。その際に一番注意を払った点は、個人情報保護であり、可児メソッドという独自のアンケートシートを作成したこと、また調査員の研修を何度も行い温度差や意識差を調整していったことなどは、我々の調査でも必要なことである。また調査の質問は、調査側が今後の施策として対応検討の可能な問題の

みを項目として挙げたことも、単なる意識調査に終わらせない、先を見据えた取り組みという調査側の姿勢が表れていた。

- ・私たちが考えていた抽出による不就学児童、生徒の調査は、他でも実施されたことがあるが、それは、単なる不就学児童、生徒の例を上げるだけに過ぎなく、数字的なものがないと、訴える時にその効果があまりないとのことである。今回の視察により、私たちが考えていた調査方法について、再検討する必要性を感じたが、数の調査については、個人情報の保護などいろいろな問題をかかえているため、外国人登録情報の使用手続きなどの問題が起こってくる。今年度中の調査、報告・・・となると時間的な制約もあり、いろいろな検討が必要である。
- ・調査結果はすぐに分析した点は、かなりの業務量であったことと思われるが、外国人住民と、関係団体からの信頼を厚くしたようである。調査内容は子どもに集中し、在留資格など施策に反映できないことは聞く必要がないと考えたという点についてはとても納得させられた。関係者が同じ課題について議論できたことが大きな成果であるとのことであったが、それまでの状況が感じられないほど、現在では市の各機関の連携が図れている。

2．場所：可児市国際交流協会

可児市国際交流協会における取り組み

設立後5年経過した民間団体であるが、協会規約の目的にも「市民の国際化への関心と理解を深めひろげるとともに、文化や歴史・社会環境の異なる人々が、等しく平和に共生できる社会を築くために、地域の人々がともに協力しあい、営利を求めず、国際間の人及び文化の交流や協力支援活動を行うことを目的とする。」と規定されている。

<視点>

- ・市民も在住外国人との多文化共生社会の実現について理解されている模様である。
- ・事務局長の中村さんのセンスと努力が大きいと感じた。

3．場所：ブラジル人学校「エマヌエウ」

学校見学

施設はビジネスホテルを改修して使用している。

生徒は270人、先生は13人。授業料は、半日：3万2千円、1日：4万8千円

<視点>

- ・授業はしっかり行われている様子だが、学習環境は悪いと思った。日本人も経営に参画しているためか、小島さんや協会、教育委員会とも連絡がとれている様子は良いのでは。伊賀でも新しく「ラテン学園」ができるが、連携等必要である。

4．場所：ばら教室 K A N I

ばら教室における取り組み

- ・教育委員会学校教育課分室

常勤スタッフ3人、可児市国際交流協会からの派遣スタッフと協働して指導を行っている。

初めて日本の学校に通う外国人の子どもたちの適応指導、初期的な日本語の学習、先取りの教科指導等を行っている。

<視点>

- ・ばら教室では「日本語のみでなく文化に慣れる必要性」「在籍校をもつ」「修了式などで達成感」「1教科は先取り授業」「学習保障をする体制づくり」「独立した分室」など小島さんの工夫がいっぱい。
- ・不就学の子どもたちをなくすためには、学校に入る前に日本の文化習慣に対応する場所が必要であるとの結論から、教育委員会が中心となって立ち上げた日本語指導及び適応指導の教室である。このような教室を1、2年の試みではなく、教育委員会の分室として立ち上げたことで、様々な部署と「学習保障を行う」という一つの方向性をもち連携できたことが一番の大きな成果であったのではと感じた。その時々担当者だけでなく、部署ができたことにより、揺るぎない体制が整ったこと、また何か別の問題が起きても対応できる体制が築けたことに、話をうかがった全ての方が自信を持っておられた。
- ・外国人児童生徒の適応指導教室の設置も大切であるが、今、外国籍の子どもたちが就学している小学校・中学校・高校への国際化対応加配、巡回相談員等人的措置等が最優先されるべきだと考える。

5．場所：多文化共生託児所「Mammy's」

Mammy'sの取り組み

2003年6月不就学をなくす取り組みとして立ち上がる。

2003年12月からは「託児所」として幼児の受け入れを始める。「認可外保育施設」

1歳から11歳の5カ国の子どもたちが26人在籍している。

<視点>

- ・就学前の外国籍の子どもたちの教育の場として、子どもたちが不就学にならないために日本での基本的な生活習慣（日本食、小学校での学習態度）を指導する多文化共生施設の必要性を感じました。
- ・代表者がブラジル学校に勤めていた経験から、託児施設の必要性を感じ、開所。運営はまたまた軌道にのっていないようで、資金面も難しそうであった。

6．その他

<視点>

- ・可児市での2年間のこども調査から今年度のばら教室設置までの報告書を読み、またそのことについて実際に関わりあった人たちの話を聞くと、やったから語ることができる自信と誇りを彼らから感じました。その内容はこれからの私たちの方向性に大きな影響を与えてくれたと思います。個人情報保護のための調査票、調査員間の温度差をなくすための研修、アンケートの質問事項などはすぐに参考になりそうだし、不就学をより少なくするための保育調査あるいは始めて日本の学校に就学するための定期的な事前学習教室などは将来の取り組みとして、やっていきたいと思いました。
- ・制度の改革を進めようとするなら情熱的に進めるキーとなる人物がいるということである。今回は小島祥美さんだ。彼女がこれまでの教師としてNGOとしての体験の中で見た外国人の子どもたちの恵まれない教育状況にじっとしていられず、全国の中からこの地を選んで綿密に計画され

た実態調査を進め、その結果を楯にして数々の提言をし、改革を実現していくお話を聞くとその強い信念と行動力に感動を覚えた。また彼女の言葉から「私はNGOとしてのスタンスを常に忘れず行政組織に遠慮をすることなく運動する」ということを直に聞いたのは私たちにとって大変ラッキーではなかったか。彼女の取り組みには戦略というにふさわしい一貫した考えがあった。外国人に今進めていることがどういう方向性なのかをあらゆる手段で伝え納得してもらおう努力をしていること。結果を外国人には当然のこと行政機関に住民にわかりやすく説明することに時間や労力を惜しまず徹底して努めていること。こうしたことが必要であることはだれしも理解していても実際に周辺メンバーも巻きこんで確実に行動にしていくことは自分の経験からするととてつもなく大変なことである。おそらく途中では反論があったに違いないが小島さんの考えの中には妥協を許して中途半端な取り組みになることについての危機意識が明確にあったのだろうと思う。

協働塾で私たちが取り組もうとすることは、可児市に決して劣らない取り組みだと思う。どのような目標をもち戦略を練っていけるか、今まだはじめの段階でこうして視察で学べたことは非常に有意義であったと思う。

- ・可児市の外国籍の中学3年生の高校進学は少ないとのことであった。上野教育事務所管内の中学3年生は、ここ数年、十数名の生徒が高校進学を果たしている。このことは、高校を始め、関係者の協働・連携の成果である。強みは強みとしてより充実させたいものである。